

平成22年9月期 第2四半期決算短信

平成22年5月17日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 ダルトン

コード番号 7432 URL <http://www.dalton.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 矢澤 英人

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長

(氏名) 矢澤 明人

TEL 03-5261-3826

四半期報告書提出予定日 平成22年5月17日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年9月期第2四半期の連結業績(平成21年10月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年9月期第2四半期	9,429	1.0	620	90.7	538	104.1	466	180.8
21年9月期第2四半期	9,340	△8.9	325	△42.5	263	△46.8	166	△58.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年9月期第2四半期	69.17	—
21年9月期第2四半期	24.63	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年9月期第2四半期	14,137	2,406	16.7	349.69
21年9月期	12,588	1,940	15.0	279.88

(参考) 自己資本 22年9月期第2四半期 2,360百万円 21年9月期 1,889百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年9月期	—	0.00	—	—	—
22年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	15,417	△1.8	414	571.4	281	—	235	—	27.41

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- | | |
|-----------------|---|
| ① 会計基準等の改正に伴う変更 | 無 |
| ② ①以外の変更 | 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年9月期第2四半期	6,947,438株	21年9月期	6,947,438株
② 期末自己株式数	22年9月期第2四半期	197,791株	21年9月期	197,491株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年9月期第2四半期	6,749,847株	21年9月期第2四半期	6,750,114株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の実績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 平成22年9月期の連結業績予想の1株当たり当期純利益は、平成22年4月12日付けで第三者割当による新株式発行の払込が完了し3,650,000株が増加しており、当該増加分も含めて1株当たり当期純利益を算定しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、世界的な景気低迷から一部回復基調の兆しがあるものの、企業収益の先行きの不透明感を払拭できず、企業の設備投資の抑制が継続しており、依然として厳しい状況下で推移いたしました。当社グループにおきましても、科学研究施設において大型案件の受注があったものの、企業の設備投資抑制の影響により受注獲得が厳しい状況が続いております。このような経済情勢の中、当社グループは経営基盤の一層の強化を図るため、経営コストの削減や販売効率の改善とともに既存顧客における営業深耕を進めながら営業展開してまいりました。

以上の結果、当社グループの売上高は9,429百万円（対前年同期比1.0%増）、営業利益は620百万円（対前年同期比90.7%増）、経常利益は538百万円（対前年同期比104.1%増）、四半期純利益は466百万円（対前年同期比180.8%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(1) 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、積極的な営業展開の結果、前第2四半期連結累計期間と比較して、大学及び官公庁からの受注が増加するとともに、民間企業におきましては、当社の主要顧客であります化学・製薬関係に加え、次世代照明として注目の集まるLED関係及び次世代環境車として注目の集まるハイブリッド車や電気自動車の心臓部を担うリチウムイオン電池関係の大型案件を受注することができ、売上高に大きく貢献いたしました。その結果、売上高は7,308百万円（対前年同期比13.9%増）、営業利益は797百万円（対前年同期比152.67%増）となりました。

(2) 粉体機械等

粉体機械等におきましては、企業収益の悪化に伴う生産設備投資の抑制などから、価格競争が一段と激しくなった結果、当社の主要顧客であります医薬プラント及び食品・飲料製造プラントの受注の減少が大きく影響したことにより売上高は2,121百万円（対前年同期比27.5%減）、営業利益は57百万円（対前年同期比74.2%減）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から1,548百万円増加して14,137百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1,938百万円増加し、9,390百万円、固定資産は、前連結会計年度末から384百万円減少して4,732百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から4百万円減少して13百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が924百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が2,949百万円増加したことによるものであります。

固定資産の減少の主な要因は、投資その他の資産が341百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から1,082百万円増加して11,730百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,840百万円増加して8,648百万円、固定負債は、前連結会計年度末から758百万円減少して3,082百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が2,073百万円増加したことによるものであります。

固定負債の減少の主な要因は、長期借入金340百万円、退職給付引当金が247百万円減少したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、主に税金等調整前四半期純利益532百万円、仕入債務の増加により2,073百万円増加しましたが、売上債権の増加により2,954百万円減少し、その他要因を含め、営業活動によるキャッシュ・フローは299百万円の減少（前年同期は419百万円の資金減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、主に定期預金の払戻により433百万円（定期預金の預入及び払戻の収支差額）増加し、その他要因を含め、投資活動によるキャッシュ・フローは419百万円の増加（前年同期は191百万円の資金減少）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済により630百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）減少、社債の償還により210百万円減少し、その他要因を含め、財務活動によるキャッシュ・フローは894百万円の減少（前年同期は411百万円の資金増加）となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年11月18日に公表いたしました連結業績予想から修正は行っておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① たな卸資産の評価方法

たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

③ 製品保証引当金

四半期連結会計期間末における保証見込額の発生率が、前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないため前連結会計年度末に算定した発生率を使用して計上しております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に一時差異等の発生・解消状況に一部変化は認められるものの、その影響が限定的であるため、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,525,597	3,449,814
受取手形及び売掛金	5,603,978	2,654,289
商品及び製品	602,605	673,388
仕掛品	161,660	175,082
原材料及び貯蔵品	396,330	367,727
その他	109,521	137,255
貸倒引当金	△9,038	△5,126
流動資産合計	9,390,655	7,452,431
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	784,630	813,498
機械装置及び運搬具(純額)	193,901	206,667
土地	3,160,287	3,160,287
その他(純額)	57,141	57,198
有形固定資産合計	4,195,961	4,237,651
無形固定資産		
その他	46,607	48,434
無形固定資産合計	46,607	48,434
投資その他の資産		
投資有価証券	54,816	54,453
その他	473,178	793,234
貸倒引当金	△37,863	△16,096
投資その他の資産合計	490,131	831,591
固定資産合計	4,732,699	5,117,678
繰延資産	13,782	18,191
資産合計	14,137,137	12,588,301

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年3月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,961,481	2,888,115
短期借入金	2,524,715	2,814,167
1年内償還予定の社債	359,440	390,440
未払法人税等	80,117	55,190
賞与引当金	168,416	58,390
製品保証引当金	19,110	18,830
その他	535,021	582,574
流動負債合計	8,648,301	6,807,708
固定負債		
社債	553,820	733,540
長期借入金	934,526	1,275,174
退職給付引当金	1,005,125	1,252,338
役員退職慰労引当金	65,753	69,199
その他	522,783	510,230
固定負債合計	3,082,008	3,840,481
負債合計	11,730,310	10,648,190
純資産の部		
株主資本		
資本金	949,207	949,207
資本剰余金	678,911	678,911
利益剰余金	793,382	326,524
自己株式	△59,799	△59,773
株主資本合計	2,361,701	1,894,869
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	98	△3,937
繰延ヘッジ損益	—	△180
為替換算調整勘定	△1,490	△1,570
評価・換算差額等合計	△1,391	△5,688
少数株主持分	46,516	50,929
純資産合計	2,406,826	1,940,110
負債純資産合計	14,137,137	12,588,301

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年3月31日)
売上高	9,340,818	9,429,787
売上原価	6,498,430	6,467,357
売上総利益	2,842,388	2,962,430
販売費及び一般管理費	2,517,070	2,342,172
営業利益	325,317	620,257
営業外収益		
受取利息	5,283	2,737
持分法による投資利益	1,231	1,660
助成金収入	—	10,246
為替差益	6,165	1,736
その他	15,884	11,442
営業外収益合計	28,565	27,822
営業外費用		
支払利息	57,141	51,160
手形売却損	13,621	14,436
貸倒引当金繰入額	—	19,299
その他	19,480	25,042
営業外費用合計	90,243	109,939
経常利益	263,640	538,140
特別利益		
貸倒引当金戻入額	892	230
保険解約返戻金	—	16,335
特別利益合計	892	16,566
特別損失		
固定資産除却損	1,996	4,595
解体撤去費用	—	17,760
投資有価証券評価損	1,974	—
たな卸資産評価損	13,332	—
特別損失合計	17,303	22,355
税金等調整前四半期純利益	247,228	532,351
法人税、住民税及び事業税	52,737	68,766
法人税等調整額	3,547	1,142
法人税等合計	56,284	69,909
少数株主利益又は少数株主損失(△)	24,677	△4,415
四半期純利益	166,266	466,857

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	247,228	532,351
減価償却費	99,866	72,716
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,100	25,680
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△86,377	110,026
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△24,041	△247,212
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,348	△3,445
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	3,280	280
受取利息及び受取配当金	△5,575	△3,129
支払利息	57,141	51,160
持分法による投資損益 (△は益)	△1,231	△1,660
固定資産除却損	1,996	4,595
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,974	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,348,351	△2,954,337
たな卸資産の増減額 (△は増加)	107,511	57,853
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,600,770	2,073,365
未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,805	47,309
その他	△56,338	△53,567
小計	△393,094	△288,014
法人税等の支払額	△26,266	△11,816
営業活動によるキャッシュ・フロー	△419,360	△299,830
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,182,532	△557,813
定期預金の払戻による収入	1,247,377	990,882
有形固定資産の取得による支出	△18,131	△21,307
有形固定資産の売却による収入	2,203	—
投資有価証券の取得による支出	△2,658	△2,662
投資有価証券の売却及び償還による収入	—	6,381
子会社株式の取得による支出	△188,552	—
貸付けによる支出	△2,146	△14,540
貸付金の回収による収入	7,994	9,211
利息及び配当金の受取額	6,617	3,539
その他	△61,316	5,651
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,145	419,343

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,070,645	1,189,616
短期借入金の返済による支出	△725,000	△1,263,385
長期借入れによる収入	530,000	329,000
長期借入金の返済による支出	△558,888	△885,332
社債の発行による収入	330,434	—
社債の償還による支出	△160,500	△210,720
自己株式の取得による支出	△47	△26
配当金の支払額	△17,286	△10
利息の支払額	△57,755	△50,137
その他	—	△3,041
財務活動によるキャッシュ・フロー	411,602	△894,036
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	20
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△198,903	△774,502
現金及び現金同等物の期首残高	1,876,215	1,892,311
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,677,311	1,117,809

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年10月1日 至 平成21年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	6,414,513	2,926,305	9,340,818	—	9,340,818
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,414,513	2,926,305	9,340,818	—	9,340,818
営業利益	315,650	221,203	536,853	△211,535	325,317

当第2四半期連結累計期間(自 平成21年10月1日 至 平成22年3月31日)

	科学研究施設 (千円)	粉体機械等 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,308,722	2,121,065	9,429,787	—	9,429,787
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,308,722	2,121,065	9,429,787	—	9,429,787
営業利益	797,300	57,060	854,360	△234,102	620,257

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は販売先及び商品の種類を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な商品

事業区分	主要商品
科学研究施設	実験台・ドラフトチャンバー・環境関連機器・学校用実験台・造作家具
粉体機械等	造粒機・ミキサー・振動ふるい・その他粉体機械・その他

[所在地別セグメント情報]

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、その記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

(重要な後発事象)

第三者割当による新株式発行の払込

平成22年3月11日開催の取締役会において決議いたしました第三者割当による新株式発行に関し、平成22年4月12日に払込手続が完了しております。

(1) 新株式発行の概要

- ① 発行新株式数 普通株式 3,650,000株
- ② 発行価額 1株につき 金95円
- ③ 発行価額の総額 346,750,000円
- ④ 資本組入額 1株につき 金47.5円
- ⑤ 資本組入額の総額 173,375,000円
- ⑥ 払込期日 平成22年4月12日
- ⑦ 割当方法 第三者割当の方法により発行新株の全株を割当てます。
- ⑧ 割当先及び株式数 株式会社イトーキ 3,650,000株
- ⑨ 株式の継続所有の取決めに関する事項

割当先に対して、割当新株式効力発生日（平成22年4月12日）から2年以内に割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を直ちに当社へ書面により報告する旨の確約を得ています。

(2) 資金の使途

借入金の返済

(3) 今回の第三者割当増資による発行済株式総数及び資本金の額の推移

増資前発行済株式総数	6,947,438株	(増資前資本金	949,207,500円)
増資による増加株式数	3,650,000株	(増加資本金	173,375,000円)
増資後発行済株式総数	10,597,438株	(増資後資本金	1,122,582,500円)